

求職者アンケート結果公表 「嫌がらせ」での離職が倍増 「会社都合」が「自己都合」を上回る傾向続く

県労連は八月三〇日、今年六月～七月に県内八カ所の公共職業安定所（ハローワーク）の敷地内を借用して実施した求職者アンケート（「働きたいみなさんのアンケート」）の集計結果を公表しました。勝見忍議長（現・顧問）と飯澤智美・労働相談センター事務局長が県庁内で記者会見を行いました。

このアンケートは、失業中でも人間らしくまともな生活を維持できるように、また失業してもすみやかに再就職できるように、良質な雇用を拡大する運動の一環として毎年実施しているもので、求職者の暮らしの実態や切実な要求を把握して、国や自治体の雇用対策などに反映させ雇用を改善させることが目的です。

アンケートの集計数は、この間の雇用情勢の改善傾向を反映し、ハローワークを訪れる求職者そのものが減少したため、前回二〇二〇年より一七人少ない二六九人分となりました。大きな特徴として、「会

社都合」の離職が二一〇人で「自己都合」の離職一五七人を上回りましたが、この傾向は持続していません。「会社都合」の中では前回と同様、「希望退職」が二五・三％と突出しています。また、「セクハラ・嫌がらせ」と回答した人が七・一％となり、三％台で推移してきた前回までの割合から倍化しました。

「自己都合」離職とした回答では、「賃金が低い」「労働条件・職場環境が悪い」を合わせると一六・七％と最多となりました。「失業中の生計」では、「預貯金の取り崩し」が二八・六％で「失業給付」の二三・八％を上回るなどの特徴が明らかになりました。自由記載欄には、「ノルマがきつくて退職した」「契約満了で退職した」「六〇歳以上をもっと積極的に雇用してほしい」「正社員枠での求人が少ない」「自己都合退職して二カ月の待機期間は厳しい」「一歳の娘が保育園に入園しているが、失業したことで通

園の資格を失う不安がある」など厳しい状況が記載されています。さらに、「大人の世界でもいじめや嫌がらせ、仕事の押しつけがある。体調不良を訴えても相談に乗ってもらえず、まわりの人も知らない顔をする始末。有休も休憩もないひどい職場だ」など、「セクハラ・嫌がらせ」を離職理由とした回答が倍化したことを裏付ける内容を訴える人もいました。

八月三～四日、置賜地方に線状降水帯が発生し、経験したことのない豪雨によって、置賜を中心に甚大な被害に見舞われました。これをうけ、「震災・原発事故避難者のためのなんでも相談会実行委員会」（外塚功代表）は八月二五日、山

物価高、コロナ、統一教会、国葬など課題を確認 共産党山形県委員会・国会議員団と懇談

県労連は八月二五日、日本共産党山形県委員会の事務所を訪れ、高橋千鶴子衆議院議員、岩淵友参議院議員の二人の国会議員とオンラインでつなぎ、山形県委員会の本間和也委員長などと、当面の政策課題について懇談を行いました。

県労連は七月の参院選後、統一協会問題、安倍元首相の国葬、物価高騰への対策、コロナ対策などが重要課題となる中で、国会を速やかに開くことを求め、県労連が掲げる政策要望について提起するため、県内の立憲野

党との懇談をすすめてきました。同日には立憲民主党県連との意見交換を行っています。勝見議長（現・顧問）が本間県委員長に政策要望書を提出しました。要望は、最低賃金全国一律一五〇〇円、ジェンダー平等推進、消費税五％への減税など八項目。

高橋衆議院議員は八月三日に県内で発生した豪雨災害で、被災地を視察し最上川など抜本的な河川対策の必要性を指摘しました。岩淵参院議員は参院選を通じて物価の急騰など切実な声が寄せられたことや原発問題

で岸田政権による原発の新増設をくいとめたいと強調しました。

懇談には、県労連から萩原圭子副議長（現・議長）、東海林良二副議長、佐藤完治事務局長も参加しました。

山形県8月豪雨災害で街頭募金活動 ——震災・原発事故なんでも相談会実行委員会

八月三～四日、置賜地方に線状降水帯が発生し、経験したことのない豪雨によって、置賜を中心に甚大な被害に見舞われました。これをうけ、「震災・原発事故避難者のためのなんでも相談会実行委員会」（外塚功代表）は八月二五日、山

形駅で街頭募金活動に取り組みました。

「全国各地で災害が起り、誰でも被災者になり得る。みなさんの善意をお寄せ下さい」と訴えると、多くの通行人から募金が寄せられました。



呼びかけに応じて募金を寄せる人たち



政策要望書を共産党・本間県委員長に提出